

防災対策事業について

1 防災対策事業の進捗と今後の予定について

	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
計画全体の進捗 (計画期間：R4～R13)	短期目標に掲げた事業の実施 (計画前半期)					
	計画後半期の事業検討					
防災全般	1-(a) 防災に対する 理解の促進	防災アクションブック ワークショップ	建物お手入れの手引き 意見交換会	耐震改修マニュアル 地震対策ポイント講座	ワークショップ	ワークショップ
	1-(b) 災害に強い コミュニティづくり					
	1-(c) 効果的な 防災訓練の実施	中社区・宝光社区 防災訓練	中社区・宝光社区 防災訓練	中社区・宝光社区 防災訓練	中社区・宝光社区 防災訓練	中社区・宝光社区 防災訓練
火災	2-(a) 出火予防					
	2-(b) 早期発見・早期通報			外部通報システム基本設計 戸隠地区に最適な仕様の調査・検討	外部通報システム実施設計 システム設計	
	2-(c) 初期消火・延焼防止	40mm消火ホース格納箱設計	40mm消火ホース配備 保存地区内40基 軽可搬ホース購入 台車付2台	40mm消火ホース配備 保存地区周辺15基 軽可搬ホース格納小屋設置 2基		
	2-(d) 施設での避難・誘導		宿泊施設の防災を考える会 (火災を想定した行動・通報訓練)			
	2-(e) 消防活動			既存貯水槽改修実施設計 積雪時の吸水を容易にするサクションパイプの追加等	既存貯水槽改修	
地震	3-(a) 建物の耐震対策	伝統的建造物の修理事業にあわせた耐震補強の促進				
	3-(b) 工作物の耐震対策	R4実績：2件	R5実績：2件	R6実績：2件	R7予定：1件	
雪害	4-(a) 建物の補強・改修					
	4-(b) 屋根積雪の抑制					
	4-(c) 排雪処理					
その他	5-(a) 土砂災害対策					
	5-(b) 倒木・落枝対策					
建築基準法関係	歴史的建築物保存活用調査	適用除外に係る勉強会(2回)	(庁内検討)			
防災アドバイザー実績	構造設計への助言(1名) ワークショップでの助言(2名)	防災訓練等での助言(2名)	地震対策ポイント講座等(4名)			

国庫補助事業 繰越

2 令和6・7年度防災対策事業について

(1) 40mm消火ホースの配備【R6完了・国補】

- ・SUS製格納箱を新規製作（40基）
65mmホース(20m)×3本、40mmホース(20m)×4本(ホースバッグ収納)、65Aノズル、40Aノズル、65A→40A変換用の媒介金具を格納
- ・R5年度に保存地区内40基、R6年度に保存地区外を含む15基を配備



(2) 軽可搬ポンプ（台車付）の配備【R6完了・国補】

- ・中社区、宝光社区に1台ずつ配備
- ・台車を格納するための小屋をR6年度に設置

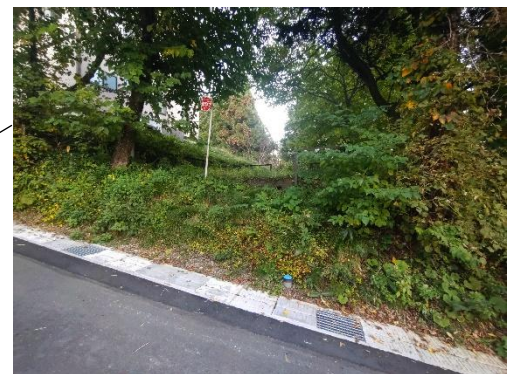


(3) 既存貯水槽改修工事実施設計【継続中・国補】

- ・給水口までのアクセスが悪い既存貯水槽2箇所を改修し、積雪時の給水を容易にするためのサクシオンパイプを設置
- ・R6年度に実施設計、R8年度に改修工事予定



サクシオンパイプ(他市事例)



設置予定地:中社区



設置予定地:宝光社区

(4) 防災マニュアル類の作成【R6完了】

- R4年度：「防災アクションブック」の作成
- R5年度：「建物のお手入れ（維持管理）の手引き」の作成
- R6年度：「耐震補強の手引き」の作成
- R7年度以降は、作成したマニュアル類を活用したワークショップなどを予定

(5) 外部通報システム構築に向けた基本設計【継続中】

- ・ 隣家との距離が離れており早期覚知が難しい課題を解消するため、早期に火災覚知・通報できるシステムの構築について検討
- ・ R7年度の検討結果から、R8以降に実装に向け着手予定

2-(b) 早期発見・早期通報

課 題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置義務のある住宅用火災警報器や自動火災報知設備の適正な設置・管理 ・ 火災発生をいち早く発見・通報できる仕組みづくり 	

対 策	
2-(b)-① 住宅用火災警報器の設置・管理の徹底	市火災予防条例で設置が義務付けられている住宅用火災警報器を確実に設置するとともに、適正な維持管理と点検を行う。
2-(b)-② 自動火災報知設備の設置・管理の徹底、機能強化	消防法で自動火災報知設備の設置が義務付けられている旅館等の施設については、適正な維持管理と点検を行う。 設備更新の際には、火災発生区域を容易に特定できるアドレス機能付き受信機や、電話回線やEメールにより火災報をあらかじめ登録した連絡先へ通知するための装置の付設を検討する。
2-(b)-③ 炎センサーの設置	夜間無人になる施設や隣家から離れた建物については炎センサーを設置し、不審火をいち早く発見できるようにする。
2-(b)-④ 外部通報システムの整備	隣家との間隔が離れた建物や、留守宅での火災を周辺住民が早期に発見し、通報することができるシステムを導入する。

(参考) 外部通報システムの例 (防災計画策定調査報告書より)

外部通報装置は、屋内に住宅用火災警報機器を設け、これと連動するサイレンやブザー等の警報器を屋外に設置して火災発生を外部(表通り)に通報するシステムである。一般的な装置としては以下のものがあげられる。

- ・ 屋内の住宅用火災警報機器を連動型とする。無線によりワイヤレスとすることができる。
- ・ 住宅用火災警報機器の信号を受け取る「移報アダプタ」を設置する。
- ・ 「移報アダプタ」と接続された外部の警報機器(サイレン、ブザー等)を設置する。
- ・ 無線型住警器は15個まで連動可能。住警器の間隔は100mまで可能(離れと母屋をつなぐこともできる)

(6) その他(ソフト事業など)【継続中】

- ・ R6/9/8 中社区防災訓練 軽可搬ポンプを使った貯水槽からの放水訓練
- ・ R6/11/26 ワークショップ「なるほど!地震対策ポイント講座」開催
- ・ R7年度は各区の防災訓練の機会を捉えワークショップを実施予定
- ・ あわせて、計画後半期(R9年度~13年度)のアクションプランの検討を行う

3 防災対策事業の全体フレーム（防災計画）

項目	課題	対策	ハード	ソフト	継続	短期	中・長期	世帯	地域	行政	その他	
1 防災全般	1-(a) 防災に対する理解の促進	1-(a)-① 住民向け防災マニュアルの作成		●					○	◎	○	
		1-(a)-② 防災に関する勉強会の開催		●					◎	○	○	
	1-(b) 災害に強いコミュニティづくり	1-(b)-① まちづくり活動の活性化		●				○	◎			
	1-(c) 効果的な防災訓練の実施	1-(c)-① 発災型の防災訓練の定例実施		●				○	◎	○	○	
	1-(d) 観光客への対応	1-(d)-① 観光客の一時避難場所・避難所の検討		●					○	◎		
		1-(d)-② インバウンドも想定した避難誘導体制の検討		●					○	◎		
	1-(e) 早期復旧・復興への取り組み	1-(e)-① 応急復旧資材の確保		●					◎	○		
		1-(e)-② 修理用建材のストックヤード確保	●						◎	○		
		1-(e)-③ ヘリテージマネージャーや職人等との連携強化		●					◎	○	○	
		1-(e)-④ 修理履歴や図面の記録保存		●					○	◎		
		1-(e)-⑤ 古写真や史料の保管・記録		●					○	◎	○	○
1-(f) マンパワーの確保	1-(f)-① 移住希望者への支援		●					◎	○			
2 火災	2-(a) 出火予防	2-(a)-① 出火リスクの把握と低減、日常点検の徹底		●					◎			
		2-(a)-② 老朽化した電気配線・設備の更新	●					◎				
		2-(a)-③ 感震ブレーカーの設置	●						◎	○		
		2-(a)-④ 不審火・失火の警戒		●					◎	○		
	2-(b) 早期発見・早期通報	2-(b)-① 住宅用火災警報器の設置・管理の徹底		●					◎			
		2-(b)-② 自動火災報知設備の設置・管理の徹底、機能強化	●						◎		○	
		2-(b)-③ 炎センサーの設置	●						◎		○	
	2-(c) 初期消火・延焼防止	2-(c)-① 街頭消火器等の配備		●						◎	○	
		2-(c)-② 住民が扱いやすい消火設備の配備	●							○	◎	
		2-(c)-③ 延焼危険度が高い建物への消火設備の設置	●						○	○	◎	
		2-(c)-④ 飛び火警戒の体制づくり		●						◎	○	
	2-(d) 施設での避難・誘導	2-(d)-① 冬季も考慮した避難経路の確保		●					◎			
		2-(d)-② 不特定多数が利用する施設での避難誘導計画等の作成	●						◎		○	
	2-(e) 消防活動	2-(e)-① 防火水槽の改修、更新	●							○	◎	
2-(e)-② 消火栓の改修、新設		●							○	◎		
2-(e)-③ 消防水利不足箇所への防火水槽等の整備		●							○	◎		
3 地震	3-(a) 建物の耐震対策	3-(a)-① 劣化・破損の日常点検と初期補修の実施		●					◎		○	
		3-(a)-② 適切な雪下ろしの実施		●					◎	○		
		3-(a)-③ 耐震診断の推進		●					◎		○	
		3-(a)-④ 構造補強指針の作成		●						◎	○	
		3-(a)-⑤ 建物の構造補強の推進	●						◎		○	
	3-(b) 工作物の耐震対策	3-(b)-① 石垣・石造物等の日常点検の実施		●					◎	○		
		3-(b)-② 石垣・石造物等の耐震対策の推進	●						◎		○	○
3-(b)-③ 地震時の危険性についての注意喚起			●					◎	○	○		
4 雪害	4-(a) 建物の補強・改修	4-(a)-① 雪害頻発箇所の補強	●						◎		○	
		4-(a)-② 雪溜まり箇所の腐朽対策	●						◎		○	
	4-(b) 屋根積雪の抑制	4-(b)-① 適切な雪下ろしの実施（再掲）		●					◎	○		
		4-(b)-② 効率的な屋根融雪の調査研究		●						○	◎	○
	4-(c) 排雪処理	4-(c)-① 適切な隣棟間隔の確保	●						◎			
4-(c)-② 共同排雪場所の確保	●							◎	○			
5 その他災害	5-(a) 土砂災害対策	5-(a)-① 県の砂防事業等との連携	●						○	◎		
		5-(a)-② 避難計画の立案・事前避難等の徹底		●					◎	○	○	
		5-(a)-③ 伝統的建築物の移転等の位置の検討		●					◎		○	
	5-(b) 倒木・落枝対策	5-(b)-① 樹木の日常点検・管理の実施		●					◎	○		
		5-(b)-② 樹木医診断に基づく樹勢回復		●					◎		○	○
		5-(b)-③ 危険木等の伐採	●						◎	○		
		5-(b)-④ 無電柱化の推進	●							○	◎	